

再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課

担当課長名：三浦 真紀

事業名	一般国道12号 <small>みねのぶ</small> 峰延道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道岩見沢市岡山町 至：北海道美唄市進徳町	延長	6.3 km		
事業概要					
<p>一般国道12号は、札幌市を起点とし旭川市へ至る延長約145kmの幹線道路である。</p> <p>このうち峰延道路は、交通混雑の緩和、交通事故の低減による道路交通の定時性、安全性の向上を目的とした、岩見沢市岡山町から美唄市進徳町に至る延長6.3kmの4車線拡幅事業である。</p>					
H19年度事業化	H一年度都市計画決定	H20年度用地着手	H23年度工事着手		
全体事業費	約99億円	事業進捗率	13%	供用済延長	0.0km
計画交通量	22,400～24,300台/日				
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.2 (残事業) 1.4	総費用 (残事業)/(事業全体) 83/96億円 (事業費：66/79億円) (維持管理費：17/17億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 115/115億円 (走行時間短縮便益：100/100億円) (走行経費減少便益：11/11億円) (交通事故減少便益：4.2/4.2億円)	基準年 平成23年	
感度分析の結果					
<p>(事業全体) 交通量：B/C=1.1～1.4 (交通量±10%) (残事業) 交通量：B/C=1.2～1.7 (交通量±10%)</p> <p>事業費：B/C=1.1～1.3 (事業費±10%) 事業費：B/C=1.3～1.5 (事業費±10%)</p> <p>事業期間：B/C=1.1～1.3 (事業期間±20%) 事業期間：B/C=1.3～1.5 (事業期間±20%)</p>					
事業の効果等					
事業の必要性及び効果					
<p>①交通混雑の緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通混雑の緩和による、定時性の確保や利便性の向上が期待される。 <p>②走行環境の安全性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・走行環境の改善により、交通の安全性向上が期待される。 <p>③救急搬送の安定性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高次医療施設への救急搬送の安定性向上が期待される。 <p>④農水産品の流通利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空知、上川振興局管内で生産された水稻の流通利便性向上が期待される。 <p>⑤日常活動圏中心都市への利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常活動圏中心都市である岩見沢市への利便性向上が期待される。 <p>⑥CO₂排出量の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車からのCO₂排出量473(t-CO₂/年)の削減が期待される。 					
関係する地方公共団体等の意見					
<p>地域から頂いた主な意見等：</p> <p>岩見沢市など10市15町の首長で構成される「北海道空知地方総合開発期成会」等より、早期整備の要望を受けている。</p>					
知事の意見：					
<p>現道の4車線化により、美唄市街地における交通混雑が解消されるとともに、走行環境の安全性の向上が図られるなど、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の継続について異議はない。</p> <p>なお、事業の実施にあたっては、環境への影響を最小限にとどめること。また、徹底したコスト縮減を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的に執行し、早期供用を図ること。</p>					

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。
 なお、3便益以外の地域の特殊性等を考慮した便益について、引き続き検討されたい。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・平成22年12月 道央圏連絡道路 新千歳空港関連全線供用
- ・平成23年 3月 道央圏連絡道路 美原道路全線供用
- ・平成23年度 一般国道12号美唄拡幅全線供用予定

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成23年度に工事着手して、用地進捗率37%、事業進捗率13%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期供用に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や工法等の変更はないが、引き続きコスト縮減に取り組んで行く。

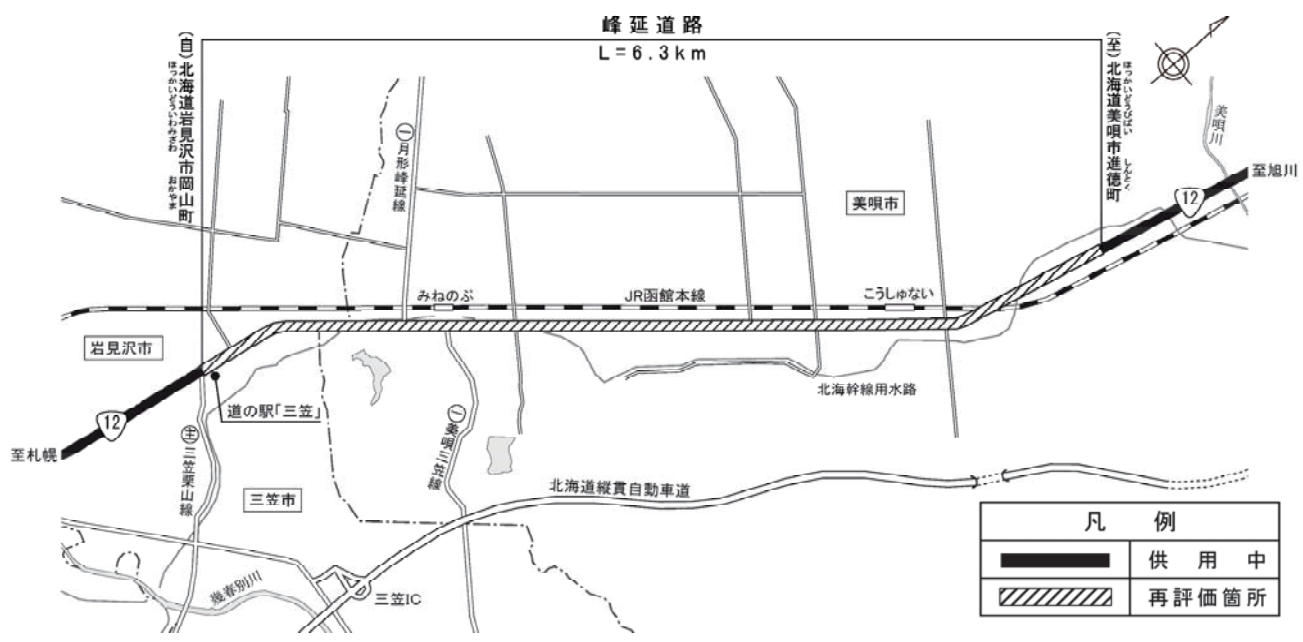
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。